

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社フライングガーデン
【英訳名】	FLYING GARDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野沢 八千万
【本店の所在の場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285（30）4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 片柳 紀之
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号
【電話番号】	0285（30）4129（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 片柳 紀之
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（千円）	3,626,834	4,188,657	4,116,956	7,310,116	8,182,647
経常利益（千円）	234,164	190,968	85,614	339,508	336,022
中間（当期）純利益（千円）	136,070	78,264	13,756	197,943	117,174
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	358,900	579,900	579,900	579,900	579,900
発行済株式総数（株）	1,037,640	1,449,168	1,449,168	1,207,640	1,449,168
純資産額（千円）	1,710,199	2,251,416	2,254,749	2,215,786	2,285,036
総資産額（千円）	4,601,471	5,005,811	4,882,763	4,893,187	4,826,415
1株当たり純資産額（円）	1,649.94	1,556.13	1,558.61	1,833.10	1,579.48
1株当たり中間（当期）純利益（円）	131.25	54.09	9.51	177.21	80.99
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	30.00	30.00
自己資本比率（%）	37.2	45.0	46.2	45.3	47.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	212,777	321,075	109,252	453,754	529,700
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△511,286	△195,494	△136,305	△856,784	△306,038
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	285,953	△90,374	94,470	481,494	△330,205
現金及び現金同等物の中間（期末）残高（千円）	440,044	566,272	491,940	531,065	424,522
従業員数 （外、平均臨時雇用人員数） （名）	177 (643)	175 (782)	180 (840)	151 (781)	170 (821)

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 平成18年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	180（840）
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、（ ）内にパートタイマー及びアルバイト（1日8時間換算）を外数で記載しております。

2. 従業員数が前事業年度末に比べ10名増加したのは、主として業務拡大に伴う新規採用によるものであります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、原油や素材価格の高騰、米国経済の減速等の懸念材料はあったものの、企業業績の堅調な推移や、雇用情勢の改善等から、緩やかな景気回復基調が続いてまいりました。

外食業界におきましても、企業間競争はますます激しさを増しております。原油高や材料費の高止まりに加え、バブル期以来の労働者不足から人件費が高騰するなどさらに厳しい経営環境が続いております。

このような環境におきまして当社は、「高収益事業構造の構築」を目標に、高いサービス力による他社との差別化を目指し取組んで参りました。

メニューに関しましても、看板商品の「爆弾ハンバーグ」を磨き上げることに注力する一方、ステーキの品質向上に努めるなど、よりお客様に魅力ある商品作りに励んで参りました。

出店に関しましては、「県庁さくら通り店」（茨城県水戸市）、「日立川尻店」（茨城県日立市）、2店舗を水戸地区へ出店した結果、当中間会計期間末現在の店舗数は66店舗となりました。

売上高は、既存店が前年比92.4%になったこと、新店舗が建築基準法改正による手続きの遅れにより、計画どおり出店できなかったこと等により、計画未達となりました。

経費面では、原材料費の高止まり傾向に歯止めがかからず、また採用費及びパート・アルバイトの時給単価の上昇による人件費増などでのコスト増となりました

また、「固定資産の減損に係る会計基準」に伴い、2店舗分27,665千円の減損損失を特別損失に計上したことにより、中間純利益が大幅減となりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は4,116,956千円（前年同期比1.7%減）、営業利益は96,177千円（前年同期比53.1%減）、経常利益85,614千円（前年同期比55.2%減）、中間純利益は13,756千円（前年同期比82.4%減）と減収減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間会計期間末と比べ74,331千円減少し、491,940千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、109,252千円（前年同期比66.0%減）となりました。これは主に税引前中間利益58,510千円（前年同期比68.5%減）、減価償却費131,179千円（前年同期比8.5%減）を計上したことによるものであります。

##### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は136,305千円（前年同期比30.3%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出140,756千円（前年同期比28.6%減）、差入保証金の増加による支出11,171千円（前年同期比59.1%減）を計上したことによるものであります。

##### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間会計期間における財務活動の結果獲得した資金は94,470千円（前中間会計期間は90,374千円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出262,682千円（前年同期比3.5%増）を計上したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は生産を行っていないため、該当事項はありません。

### (2) 食材等仕入実績

当中間会計期間における食材等仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
肉類	598,308	46.6	101.2
米穀類	121,150	9.4	104.6
ドリンク類	113,354	8.9	105.0
青果類	76,153	5.9	80.2
その他	374,910	29.2	97.7
計	1,283,877	100.0	99.2

(注) 1. 金額は仕入価額によって表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

### (4) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。なお当社は一般顧客を対象とした店舗販売ですので、特定の販売先はありません。

事業部門	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
ファミリーレストラン部門 (千円)	4,116,956	98.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (5) 収容能力及び収容実績

地域	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)					
	客席数 (席)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	来店客数 (千人)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
埼玉県	1,788	29.1	100.6	1,100	28.9	92.6
栃木県	1,621	26.3	106.2	1,004	26.4	100.1
群馬県	1,124	18.3	100.0	715	18.8	93.7
茨城県	1,337	21.7	115.5	772	20.3	109.7
千葉県	282	4.6	100.0	211	5.6	97.2
合計	6,152	100.0	104.8	3,805	100.0	98.1

(注) 客席数は、各店舗座席数に営業日数を乗じて日割計算しております。

(6) 地域別販売実績

地域	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	販売高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
埼玉県	1,171,803	28.5	92.5
栃木県	1,101,239	26.7	100.2
群馬県	765,731	18.6	94.4
茨城県	851,950	20.7	109.6
千葉県	226,231	5.5	96.7
合計	4,116,956	100.0	98.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

**3 【対処すべき課題】**

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

**4 【経営上の重要な契約等】**

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

**5 【研究開発活動】**

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画していた設備計画に重要な変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の増加能力 (席)
県庁さくら通り店 (茨城県水戸市)	ファミリーレストラン	店舗設備	80,663	平成19年4月	94
日立川尻店 (茨城県日立市)	ファミリーレストラン	店舗設備	67,325	平成19年8月	78
合計			147,989		172

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,449,168	同左	ジャスダック証券取引所	(注)
計	1,449,168	同左	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	1,449,168	—	579,900	—	496,182



## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
野沢 八千万	群馬県桐生市	416	28.73
有限会社アクティヴ	群馬県桐生市1丁目24-30	120	8.35
東山 富士男	東京都大田区	73	5.06
野沢 卓史	群馬県桐生市	66	4.56
野沢 通子	群馬県桐生市	54	3.74
野沢 良史	群馬県桐生市	51	3.57
フライングガーデン従業員持 株会	栃木県小山市本郷町3丁目4-18	44	3.10
穴見 保雄	大分県大分市	40	2.81
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	28	1.99
武田 修	千葉県市川市	26	1.83
計	—	923	63.74

(注) 東山 富士男氏から平成19年9月28日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で87千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況に当該大量報告書の写しの内容は考慮しておりません。

なお、東山 富士男氏の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	東山 富士男
住所	東京都大田区
保有株券等の数	株式 87,000株
株券等保有割合	6.00%

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,500	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,415,900	14,159	—
単元未満株式	普通株式 26,573	—	—
発行済株式総数	1,449,168	—	—
総株主の議決権	—	14,159	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

## ②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フライングガーデン	栃木県小山市本郷町三丁目4番18号	2,500	—	2,500	0.17
計	—	2,500	—	2,500	0.17

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,275	1,280	1,250	1,185	1,109	950
最低(円)	1,183	1,210	1,142	1,070	975	895

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツの中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		963,772		889,440		849,022	
2. 売掛金		11,737		14,723		13,235	
3. 原材料		28,081		23,800		28,049	
4. その他		159,184		155,535		166,936	
流動資産合計		1,162,775	23.2	1,083,498	22.2	1,057,244	21.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,726,966		1,658,314		1,640,600	
(2) 構築物		408,692		385,850		386,230	
(3) 土地		280,763		280,763		280,763	
(4) その他		128,224		97,852		109,637	
有形固定資産合計		2,544,647	50.9	2,422,781	49.6	2,417,232	50.1
2. 無形固定資産		180,910	3.6	195,443	4.0	189,462	3.9
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		783,770		770,328		784,030	
(2) その他		333,707		410,711		378,445	
投資その他の資産 合計		1,117,477	22.3	1,181,039	24.2	1,162,475	24.1
固定資産合計		3,843,035	76.8	3,799,264	77.8	3,769,171	78.1
資産合計		5,005,811	100.0	4,882,763	100.0	4,826,415	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		221,282		223,908		239,293	
2. 短期借入金		240,000		240,000		240,000	
3. 一年以内返済予定 長期借入金		476,516		536,208		468,376	
4. 賞与引当金		64,682		64,735		64,684	
5. 未払金		276,378		297,911		293,167	
6. その他	※2	233,015		155,027		213,716	
流動負債合計		1,511,873	30.2	1,517,790	31.1	1,519,238	31.5
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,060,932		898,980		829,494	
2. 退職給付引当金		47,718		58,633		49,287	
3. 役員退職慰労引当 金		116,300		120,990		119,190	
4. その他		17,570		31,620		24,168	
固定負債合計		1,242,520	24.8	1,110,224	22.7	1,022,140	21.2
負債合計		2,754,394	55.0	2,628,014	53.8	2,541,378	52.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		579,900	11.6	579,900	11.9	579,900	12.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		496,182		496,182		496,182	
資本剰余金合計		496,182	9.9	496,182	10.2	496,182	10.3
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,173,195		1,182,461		1,212,105	
利益剰余金合計		1,173,195	23.4	1,182,461	24.2	1,212,105	25.1
4. 自己株式		△4,780	△0.1	△4,983	△0.1	△4,916	△0.1
株主資本合計		2,244,497	44.8	2,253,559	46.2	2,283,270	47.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		6,919	0.2	1,190	0.0	1,766	0.0
評価・換算差額等合計		6,919	0.2	1,190	0.0	1,766	0.0
純資産合計		2,251,416	45.0	2,254,749	46.2	2,285,036	47.3
負債純資産合計		5,005,811	100.0	4,882,763	100.0	4,826,415	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,188,657	100.0		4,116,956	100.0		8,182,647	100.0
II 売上原価			1,290,454	30.8		1,288,126	31.3		2,539,940	31.0
売上総利益			2,898,203	69.2		2,828,829	68.7		5,642,707	69.0
III 販売費及び一般管理 費			2,693,100	64.3		2,732,652	66.4		5,282,127	64.6
営業利益			205,102	4.9		96,177	2.3		360,579	4.4
IV 営業外収益	※1		5,071	0.1		5,021	0.1		11,307	0.1
V 営業外費用	※2		19,205	0.4		15,584	0.3		35,863	0.4
経常利益			190,968	4.6		85,614	2.1		336,022	4.1
VI 特別利益	※3		6,278	0.1		561	0.0		34,592	0.4
VII 特別損失	※4.5		11,410	0.3		27,665	0.7		82,252	1.0
税引前中間(当 期)純利益			185,837	4.4		58,510	1.4		288,362	3.5
法人税、住民税及 び事業税		133,532				54,930			220,836	
法人税等調整額		△25,960	107,572	2.5	△10,176	44,753	1.1	△49,648	171,188	2.1
中間(当期)純利 益			78,264	1.9		13,756	0.3		117,174	1.4

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	579,900	496,182	496,182	1,136,112	1,136,112	△3,987	2,208,206
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)(注)				△36,181	△36,181		△36,181
役員賞与(千円)(注)				△5,000	△5,000		△5,000
中間純利益(千円)				78,264	78,264		78,264
自己株式の取得(千円)						△792	△792
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) (千円)							-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	37,083	37,083	△792	36,291
平成18年9月30日 残高 (千円)	579,900	496,182	496,182	1,173,195	1,173,195	△4,780	2,244,497

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,580	7,580	2,215,786
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)(注)			△36,181
役員賞与(千円)(注)			△5,000
中間純利益(千円)			78,264
自己株式の取得(千円)			△792
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	△660	△660	△660
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△660	△660	35,630
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,919	6,919	2,251,416

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (千円)	579,900	496,182	496,182	1,212,105	1,212,105	△4,916	2,283,270
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(千円)				△43,401	△43,401		△43,401
中間純利益(千円)				13,756	13,756		13,756
自己株式の取得(千円)						△67	△67
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純 額) (千円)							-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	△29,644	△29,644	△67	△29,711
平成19年9月30日 残高 (千円)	579,900	496,182	496,182	1,182,461	1,182,461	△4,983	2,253,559

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,766	1,766	2,285,036
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(千円)			△43,401
中間純利益(千円)			13,756
自己株式の取得(千円)			△67
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額) (千円)	△576	△576	△576
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△576	△576	△30,287
平成19年9月30日 残高 (千円)	1,190	1,190	2,254,749



前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	579,900	496,182	496,182	1,136,112	1,136,112	△3,987	2,208,206
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)(注)				△36,181	△36,181		△36,181
役員賞与(千円)(注)				△5,000	△5,000		△5,000
当期純利益(千円)				117,174	117,174		117,174
自己株式の取得(千円)						△928	△928
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)							—
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	75,993	75,993	△928	75,064
平成19年3月31日 残高 (千円)	579,900	496,182	496,182	1,212,105	1,212,105	△4,916	2,283,270

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	7,580	7,580	2,215,786
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(千円)(注)			△36,181
役員賞与(千円)(注)			△5,000
当期純利益(千円)			117,174
自己株式の取得(千円)			△928
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額) (千円)	△5,813	△5,813	△5,813
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,813	△5,813	69,250
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,766	1,766	2,285,036

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		185,837	58,510	288,362
減価償却費		143,342	131,179	289,599
減損損失		—	27,665	66,560
賞与引当金の増減額 (減少: △)		5,748	51	5,750
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		3,600	1,800	6,490
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		4,383	9,345	5,952
固定資産除却損		—	—	85
保険差益		—	—	△5,060
受取利息及び受取配当金		△187	△273	△332
支払利息		13,616	12,888	26,402
移転補償収益		△6,278	—	△6,278
リース解約損		11,388	—	15,585
貸店舗違約金収入		—	—	△14,850
投資有価証券売却益		—	—	△7,672
固定資産売却益		—	—	△708
売上債権の増減額 (増加: △)		△1,756	△1,487	△3,254
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△3,143	4,248	△3,110
前払費用の増減額 (増加: △)		2,060	10,150	△13,738
仕入債務の増減額 (減少: △)		△3,199	△14,941	14,367
未払金の増減額 (減少: △)		24,676	△1,947	39,152
未払費用の増減額 (減少: △)		45,375	5,143	37,936
未払消費税等の増減額 (減少: △)		10,471	△32,146	31,288
その他		△11,569	△179	△9,435
小計		424,366	210,007	763,090

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取額		187	273	332
利息の支払額		△13,720	△12,954	△26,269
リース解約に伴う支出		△7,579	—	△15,585
法人税等の支払額		△82,176	△88,074	△196,927
保険金の受取額		—	—	5,060
営業活動によるキャッシュ・フロー		321,075	109,252	529,700
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△185,000	△183,000	△368,000
定期預金の払戻による収入		216,000	210,000	372,000
有形固定資産の取得による支出		△197,004	△140,756	△254,337
有形固定資産の売却等による収入		—	—	1,550
無形固定資産の取得による支出		△26,289	△10,876	△35,517
投資有価証券の取得による支出		△599	△502	△1,202
投資有価証券の売却による収入		706	—	12,181
差入保証金の増加による支出		△27,320	△11,171	△52,820
差入保証金の減少による収入		24,656	24,873	49,735
その他		△644	△24,872	△29,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		△195,494	△136,305	△306,038
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		200,000	400,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△253,872	△262,682	△493,450
自己株式の取得による支出		△792	△67	△928
配当金の支払額		△35,710	△42,779	△35,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		△90,374	94,470	△330,205

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		35,206	67,418	△106,543
V 現金及び現金同等物の期首残高		531,065	424,522	531,065
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		566,272	491,940	424,522

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>												
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 平成10年3月31日以前取得 定率法 平成10年4月1日以降取得 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> </table>	建物	15～20年	構築物	10～15年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 平成10年3月31日以前取得 定率法 平成10年4月1日以降取得 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響額は軽微であります。</p>	建物	15～20年	構築物	10～20年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物付属設備を除く） 平成10年3月31日以前取得 定率法 平成10年4月1日以降取得 定額法</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～15年</td> </tr> </table>	建物	15～20年	構築物	10～15年
建物	15～20年													
構築物	10～15年													
建物	15～20年													
構築物	10～20年													
建物	15～20年													
構築物	10～15年													

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（従業員の自己都合による中間会計期間末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるために、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（従業員の自己都合による期末要支給額）に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす借入金にかかる金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 金利スワップ…借入金 (3) ヘッジ方針 当社は社内規程である「経理規程」に基づき、取締役会の決議をもって、金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,251,416千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,285,036千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>



表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました未払給料等は、当中間会計期間からより明瞭な表示のため「未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「未払費用」に含まれている未払給料等は、236,714千円であります。</p> <p>これにともない、前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払金(前中間会計期間末4,651千円)は負債及び純資産の合計額の5/100を超えたため、当中間会計期間から区分掲記しております。</p> <p>また、前中間会計期間において区分掲記していた「未払費用」(当中間会計期間末64,121千円)は、負債及び純資産の合計額の5/100以下となったため、当中間会計期間から流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>(中間キャッシュ・フロー関係)</p> <p>前中間会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未払金の増減額」は重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額」は1,429千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,377,078千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,697,788千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,555,035千円
※2. 消費税の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ金額的に重要性が乏しいため、 流動負債の「その他」に含めて表示し ております。	※2. 消費税の取扱い 同左	※2. —————

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
※1. 営業外収益の主要科目 受取利息 67千円 ※2. 営業外費用の主要科目 支払利息 13,616千円 ※3. 特別利益の主要科目 店舗移転補償収益 6,278千円 ※4. 特別損失の主要科目 リース解約損失 11,388千円 投資有価証券売却損 21千円 5. —	※1. 営業外収益の主要科目 受取利息 212千円 ※2. 営業外費用の主要科目 支払利息 12,888千円 ※3. 特別利益の主要科目 店舗移転補償収益 561千円 ※4. 特別損失の主要科目 減損損失 27,665千円 ※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="539 725 938 1016"> <thead> <tr> <th>場所および用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>建物</td> <td>15,671</td> </tr> <tr> <td>1 店舗</td> <td>器具備品</td> <td>2,143</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>リース資産</td> <td>9,850</td> </tr> <tr> <td>1 店舗</td> <td>産</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としたグルーピングを行っております。</p> <p>店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27,665千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上記の通りであります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。</p> 6. 減価償却実施額 有形固定資産 124,937千円 無形固定資産 2,975千円	場所および用途	種類	金額(千円)	埼玉県	建物	15,671	1 店舗	器具備品	2,143	茨城県	リース資産	9,850	1 店舗	産		※1. 営業外収益の主要科目 受取賃貸料 7,959千円 ※2. 営業外費用の主要科目 支払利息 26,402千円 ※3. 特別利益の主要科目 貸店舗違約金 14,850千円 ※4. 特別損失の主要科目 リース解約損失 15,585千円 減損損失 66,560千円 ※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="975 725 1374 1016"> <thead> <tr> <th>場所および用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>建物</td> <td>40,078</td> </tr> <tr> <td>2 店舗</td> <td>構築物</td> <td>1,493</td> </tr> <tr> <td>茨城県</td> <td>器具備品</td> <td>2,852</td> </tr> <tr> <td>2 店舗</td> <td>その他</td> <td>2,759</td> </tr> <tr> <td>栃木県</td> <td>リース資産</td> <td>19,377</td> </tr> <tr> <td>1 店舗</td> <td>産</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本としたグルーピングを行っております。</p> <p>店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額66,560千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上記の通りであります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。</p> 6. 減価償却実施額 有形固定資産 319,034千円 無形固定資産 8,523千円	場所および用途	種類	金額(千円)	埼玉県	建物	40,078	2 店舗	構築物	1,493	茨城県	器具備品	2,852	2 店舗	その他	2,759	栃木県	リース資産	19,377	1 店舗	産	
場所および用途	種類	金額(千円)																																				
埼玉県	建物	15,671																																				
1 店舗	器具備品	2,143																																				
茨城県	リース資産	9,850																																				
1 店舗	産																																					
場所および用途	種類	金額(千円)																																				
埼玉県	建物	40,078																																				
2 店舗	構築物	1,493																																				
茨城県	器具備品	2,852																																				
2 店舗	その他	2,759																																				
栃木県	リース資産	19,377																																				
1 店舗	産																																					
6. 減価償却実施額 有形固定資産 134,257千円 無形固定資産 5,997千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 124,937千円 無形固定資産 2,975千円	6. 減価償却実施額 有形固定資産 319,034千円 無形固定資産 8,523千円																																				

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	1,207,640	241,528	—	1,449,168
合計	1,207,640	241,528	—	1,449,168
自己株式				
普通株式(注)2	1,600	767	—	2,367
合計	1,600	767	—	2,367

(注)1 普通株式の発行済株式数の増加241,528株は、平成18年4月1日をもって普通株式1株につき1.2株の株式分割を実施したことによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加767株は、平成18年4月1日をもって普通株式1株につき1.2株の株式分割を実施したことによる増加320株、単元未満株式の買取による増加447株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	36,181	30.0	平成18年3月31日	平成18年6月24日

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,449,168	—	—	1,449,168
合計	1,449,168	—	—	1,449,168
自己株式				
普通株式(注)	2,467	64	—	2,531
合計	2,467	64	—	2,531

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加64株は、単元未満株式の買取によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,401	30.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	1,207,640	241,528	—	1,449,168
合計	1,207,640	241,528	—	1,449,168
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,600	867	—	2,467
合計	1,600	867	—	2,467

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加241,528株は、平成18年4月1日をもって普通株式1株につき1.2株の株式分割を実施したことによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加867株は、平成18年4月1日をもって普通株式1株につき1.2株の株式分割を実施したことによる増加320株、単元未満株式の買取による増加547株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	36,181	30.0	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	43,401	利益剰余金	30.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 963,772千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △397,500千円 現金及び現金同等物 566,272千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 889,440千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △397,500千円 現金及び現金同等物 491,940千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 849,022千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △424,500千円 現金及び現金同等物 424,522千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>468,622</td> <td>224,218</td> <td>244,404</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>128,453</td> <td>38,061</td> <td>90,392</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>45,186</td> <td>29,417</td> <td>15,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>642,263</td> <td>291,967</td> <td>350,566</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	468,622	224,218	244,404	器具備品	128,453	38,061	90,392	ソフトウェア	45,186	29,417	15,769	合計	642,263	291,967	350,566	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>454,372</td> <td>242,934</td> <td>26,620</td> <td>184,816</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,172</td> <td>1,543</td> <td>—</td> <td>4,629</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>322,966</td> <td>76,605</td> <td>—</td> <td>246,360</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,315</td> <td>9,736</td> <td>—</td> <td>6,578</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>799,826</td> <td>330,819</td> <td>26,620</td> <td>442,385</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	454,372	242,934	26,620	184,816	車両運搬具	6,172	1,543	—	4,629	器具備品	322,966	76,605	—	246,360	ソフトウェア	16,315	9,736	—	6,578	合計	799,826	330,819	26,620	442,385	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>445,625</td> <td>225,418</td> <td>20,168</td> <td>200,039</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,172</td> <td>514</td> <td>—</td> <td>5,658</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>256,588</td> <td>52,289</td> <td>—</td> <td>204,298</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,315</td> <td>8,104</td> <td>—</td> <td>8,210</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>724,701</td> <td>286,327</td> <td>20,168</td> <td>418,206</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	445,625	225,418	20,168	200,039	車両運搬具	6,172	514	—	5,658	器具備品	256,588	52,289	—	204,298	ソフトウェア	16,315	8,104	—	8,210	合計	724,701	286,327	20,168	418,206
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																															
機械及び装置	468,622	224,218	244,404																																																																															
器具備品	128,453	38,061	90,392																																																																															
ソフトウェア	45,186	29,417	15,769																																																																															
合計	642,263	291,967	350,566																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																														
機械及び装置	454,372	242,934	26,620	184,816																																																																														
車両運搬具	6,172	1,543	—	4,629																																																																														
器具備品	322,966	76,605	—	246,360																																																																														
ソフトウェア	16,315	9,736	—	6,578																																																																														
合計	799,826	330,819	26,620	442,385																																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																														
機械及び装置	445,625	225,418	20,168	200,039																																																																														
車両運搬具	6,172	514	—	5,658																																																																														
器具備品	256,588	52,289	—	204,298																																																																														
ソフトウェア	16,315	8,104	—	8,210																																																																														
合計	724,701	286,327	20,168	418,206																																																																														
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>104,282千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>254,107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>358,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	104,282千円	1年超	254,107千円	合計	358,389千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>134,613千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>343,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>477,933千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	134,613千円	1年超	343,319千円	合計	477,933千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>124,279千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>322,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>446,607千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	124,279千円	1年超	322,327千円	合計	446,607千円																																																														
1年内	104,282千円																																																																																	
1年超	254,107千円																																																																																	
合計	358,389千円																																																																																	
1年内	134,613千円																																																																																	
1年超	343,319千円																																																																																	
合計	477,933千円																																																																																	
1年内	124,279千円																																																																																	
1年超	322,327千円																																																																																	
合計	446,607千円																																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>26,620千円</td> </tr> </tbody> </table>	リース資産減損勘定の残高	26,620千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>26,620千円</td> </tr> </tbody> </table>	リース資産減損勘定の残高	26,620千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>20,168千円</td> </tr> </tbody> </table>	リース資産減損勘定の残高	20,168千円																																																																										
リース資産減損勘定の残高	26,620千円																																																																																	
リース資産減損勘定の残高	26,620千円																																																																																	
リース資産減損勘定の残高	20,168千円																																																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額																																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63,408千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,437千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	67,344千円	減価償却費相当額	63,408千円	支払利息相当額	3,437千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,594千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>69,170千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>9,850千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,118千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	73,594千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,397千円	減価償却費相当額	69,170千円	減損損失	9,850千円	支払利息相当額	5,118千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137,033千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>272千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128,923千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>19,377千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,256千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	137,033千円	リース資産減損勘定の取崩額	272千円	減価償却費相当額	128,923千円	減損損失	19,377千円	支払利息相当額	8,256千円																																																						
支払リース料	67,344千円																																																																																	
減価償却費相当額	63,408千円																																																																																	
支払利息相当額	3,437千円																																																																																	
支払リース料	73,594千円																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	3,397千円																																																																																	
減価償却費相当額	69,170千円																																																																																	
減損損失	9,850千円																																																																																	
支払利息相当額	5,118千円																																																																																	
支払リース料	137,033千円																																																																																	
リース資産減損勘定の取崩額	272千円																																																																																	
減価償却費相当額	128,923千円																																																																																	
減損損失	19,377千円																																																																																	
支払利息相当額	8,256千円																																																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	同左	同左																																																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によりしております。	同左	同左																																																																																
(減損損失について)																																																																																		
リース資産に配分された減損損失は軽微であります。																																																																																		

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	中間貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
国債・地方債等	3,000	2,967	△32	3,000	2,977	△22	3,000	2,969	△30
計	3,000	2,967	△32	3,000	2,977	△22	3,000	2,969	△30

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			前事業年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	11,566	23,184	11,617	8,891	10,889	1,998	8,388	11,354	2,965
計	11,566	23,184	11,617	8,891	10,889	1,998	8,388	11,354	2,965

3. 時価評価されていない主な有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末 (平成19年3月31日現在)

取引の時価等に関する事項

期末残高がないため、該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 及び前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社が無いいため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1株当たり純資産額 1,556.13円 1株当たり中間純利益 金額 54.09円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="124 763 497 1016"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,374.95円</td> <td>1株当たり純資産額 1,527.58円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 109.38円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 147.68円</td> </tr> </tbody> </table> なお、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 1,374.95円	1株当たり純資産額 1,527.58円	1株当たり中間純利益金額 109.38円	1株当たり当期純利益金額 147.68円	1株当たり純資産額 1,558.61円 1株当たり中間純利益 金額 9.51円  なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,579.48円 1株当たり当期純利益 金額 80.99円  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は平成18年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株あたり情報については以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 1,527円58銭 1株当たり当期純利益金額 147円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 1,374.95円	1株当たり純資産額 1,527.58円							
1株当たり中間純利益金額 109.38円	1株当たり当期純利益金額 147.68円							

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間（当期）純利益金額（千円）	78,264	13,756	117,174
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	78,264	13,756	117,174
普通株式の期中平均株式数（株）	1,446,801	1,446,684	1,446,729



(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社フライングガーデン

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライングガーデンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の開示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フライングガーデンの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

株式会社フライングガーデン

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 廣 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 徳彌 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フライングガーデンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の開示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フライングガーデンの平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。